

報告書(全体財務諸表)

自治体名:みよし広域連合
 会計:全体会計
 貸借対照表(B/S)

年度:平成29年度

(単位:円)

科目名	金額	
【資産の部】		
固定資産		4,799,436,618
有形固定資産	3,153,987,903	
事業用資産	2,802,375,952	
土地	390,337,757	
土地減損損失累計額	--	
立木竹	--	
立木竹減損損失累計額	--	
建物	8,009,373,673	
建物減価償却累計額	-5,594,335,478	
建物減損損失累計額	--	
工作物	--	
工作物減価償却累計額	--	
工作物減損損失累計額	--	
船舶	--	
船舶減価償却累計額	--	
船舶減損損失累計額	--	
浮橋等	--	
浮橋等減価償却累計額	--	
浮橋等減損損失累計額	--	
航空機	--	
航空機減価償却累計額	--	
航空機減損損失累計額	--	
その他	--	
その他減価償却累計額	--	
その他減損損失累計額	--	
施設仮勘定	--	
インフラ資産	--	
土地	--	
土地減損損失累計額	--	
建物	--	
建物減価償却累計額	--	
建物減損損失累計額	--	
工作物	--	
工作物減価償却累計額	--	
工作物減損損失累計額	--	
その他	--	
その他減価償却累計額	--	
その他減損損失累計額	--	
施設仮勘定	--	
物品	1,189,217,150	
物品減価償却累計額	-837,625,199	
物品減損損失累計額	--	
無形固定資産	32,312,574	
ソフトウェア	32,312,574	
その他	--	
投資その他の資産	1,613,156,141	
投資及び出資金	--	
有価証券	--	
出資金	--	
その他	--	
長期延滞債権	7,586,561	
長期貸付金	--	
基金	1,611,002,418	
減価基金	--	
その他	1,611,002,418	
その他	--	
徴収不能引当金	-5,432,838	
流動資産		469,712,502
現金預金	467,005,141	
未収金	8,050,370	
短期貸付金	--	
基金	--	
財政調整基金	--	
減価基金	--	
棚卸資産	--	
その他	--	
徴収不能引当金	-5,243,009	
繰越資産	--	
資産合計		5,269,149,120
【負債の部】		
固定負債		337,140,159
地方債等	39,763,958	
長期未払金	--	
退職手当引当金	297,376,201	
損失補償等引当金	--	
その他	--	
流動負債		54,001,543
1年内償還予定地方債等	31,055,295	
未払金	--	
未払費用	--	
前受金	--	
前受収益	--	
賞与等引当金	22,942,248	
預り金	--	
その他	--	
負債合計		391,141,702
【純資産の部】		
固定資産等形成分	4,799,436,618	
剰余分(不足分)	78,070,800	
他団体出資等分	--	
純資産合計		4,877,507,418
負債及び純資産合計		5,269,149,120

報告書(全体財務諸表)

自治体名:みよし広域連合

年度:平成29年度

会計:全体会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			7,846,673,870
業務費用		2,001,939,466	
人件費		885,387,384	
職員給与費	774,615,641		
賞与等引当金繰入額	22,942,248		
退職手当引当金繰入額	58,723,219		
その他	29,106,276		
物件費等		978,211,872	
物件費	361,920,391		
維持補修費	197,212,056		
減価償却費	419,079,425		
その他	-		
その他の業務費用		138,340,210	
支払利息	848,576		
徴収不能引当金繰入額	11,275,847		
その他	126,215,787		
移転費用		5,844,734,404	
補助金等		5,842,414,034	
社会保障給付		1,231,270	
その他		1,089,100	
経常収益			117,143,799
使用料及び手数料		56,343,375	
その他		60,800,424	
純経常行政コスト			7,729,530,071
臨時損失		50,548,751	
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		1,548,751	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		49,000,000	
臨時利益			-
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			7,780,078,822

報告書(全体財務諸表)

自治体名:みよし広域連合

年度:平成29年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	4,956,939,394	5,110,307,808	-153,368,414	-
純行政コスト(△)	-7,780,078,822		-7,780,078,822	-
財源	7,700,646,846		7,700,646,846	-
税収等	5,121,289,831		5,121,289,831	-
国県等補助金	2,579,357,015		2,579,357,015	-
本年度差額	-79,431,976		-79,431,976	-
固定資産等の変動(内部変動)		-306,553,347	306,553,347	
有形固定資産等の増加		66,476,740	-66,476,740	
有形固定資産等の減少		-420,628,176	420,628,176	
貸付金・基金等の増加		96,598,089	-96,598,089	
貸付金・基金等の減少		-49,000,000	49,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-4,317,843	4,317,843	
本年度純資産変動額	-79,431,976	-310,871,190	231,439,214	-
本年度末純資産残高	4,877,507,418	4,799,436,618	78,070,800	-

報告書(全体財務諸表)

自治体名:みよし広域連合

年度:平成29年度

会計:全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額		
【業務活動収支】			
業務支出			7,381,438,862
業務費用支出		1,536,704,458	
人件費支出	850,625,090		
物件費等支出	559,132,447		
支払利息支出	848,576		
その他の支出	126,098,345		
移転費用支出		5,844,734,404	
補助金等支出	5,842,414,034		
社会保障給付支出	1,231,270		
その他の支出	1,089,100		
業務収入			7,784,155,303
税収等収入		5,115,008,357	
国県等補助金収入		2,579,308,015	
使用料及び手数料収入		56,343,375	
その他の収入		33,495,556	
臨時支出			-
災害復旧事業費支出		-	
その他の支出		-	
臨時収入			49,000
業務活動収支			402,765,441
【投資活動収支】			
投資活動支出			135,769,961
公共施設等整備費支出		66,476,740	
基金積立金支出		69,293,221	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			-
国県等補助金収入		-	
基金取崩収入		-	
貸付金元金回収収入		-	
資産売却収入		-	
その他の収入		-	
投資活動収支			-135,769,961
【財務活動収支】			
財務活動支出			31,059,295
地方債等償還支出		31,059,295	
その他の支出		-	
財務活動収入			-
地方債等発行収入		-	
その他の収入		-	
財務活動収支			-31,059,295
本年度資金収支額			235,936,185
前年度末資金残高			231,068,956
比例連結割合変更に伴う差額			-
本年度末資金残高			467,005,141
前年度末歳計外現金残高			-
本年度歳計外現金増減額			-
本年度末歳計外現金残高			-
本年度末現金預金残高			467,005,141

全体会計注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、取得原価が不明なものは備忘価格1円としています。また物品は取得価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「リース取引に関する会計基準」及び法定耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未集金、の徴収不能備えるため徴収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

特になし

3 偶発債務

特に無し

4 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、介護保険特別会計、三好地区広域振興整備事業特別会計

(2) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間（みよし広域連合財務規則第 9 条）が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額は円単位で表示しています。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

特に無し

(5) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

特に無し

(6) 一時借入金の状況

特に無し

(7) 重要な非資金取引

特に無し